SURE 静岡大学学術リポジトリ
Shizuoka University REpository

社交圏の変容とコミュニティ：社会的ネットワークの地域性と夫婦関係

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-03-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 野沢, 慎司 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00008144

社交圏の変容とコミュニティ
―社会的ネットワークの地域性と夫婦関係―

野　沢　慎　司

1　コミュニティ研究における2つの死角
2　地域的な絆と脱地域的な絆：真正なコミュニティとは？
3　夫婦の絆とネットワークの絆：競合か両立か？
4　ネットワークの地域性と夫婦の紐帯：静岡調査
　4―1　ポスト育児期の女性のネットワーク
　4―2　妻のネットワークと夫との情緒的絆
　4―3　磁場としてのネットワークと家族
5　コミュニティ解放論を越えて家族・コミュニティ問題へ

1　コミュニティ研究における2つの死角

コミュニティ研究は、近年重要なパラダイム転換を経験しつつある[1]。それは、コミュニティを、個人を分析の単位とした、地理的な距離を限定しない第一次的な紐帯のネットワーク、すなわちパーソナルネットワークとして捉えるという新たな視点の導入と密接に結びついている。ウェルマンは、本来社会学の主要なテーマとして受け継がれてきた「コミュニティ問題（the community question）」とは、大規模な社会システム上の分業が、様々な第一次的紐帯の組織のされ方やその内容に与えるインパクトを問うものであったと述べる。すなわち、コミュニティ研究を、社会変動論における巨視的分析と微視的分析の重要な結節点として再規定しているのである。そのうえで、これまでのコミュニティ研究は、(1)規範的な統合やコンセンサスという点に社会学的な関心が寄せられてきたために、連帯感を維持するための条件を探ることに専心しすぎており、(2)都市社会学がとりわけ空間的な配置に関心を寄せてきたために、もっぱら地域のなかにある第一次的紐帯を捉えることに躍起になってきたという（Wellman, 1979）。従来のコミュニティ論では、地域を超出した領域が死角となっていたために、コミュニティ問題への解答が偏ったものになっていたのではないか、と

いうのが彼の主要な批判点である。もしそうならば、このような「コミュニティ問題」の再提起はやはり重要な意味をもつことになる。

ウェルマンによれば、従来のコミュニティ研究は、研究視角の自己限定ゆえに「コミュニティ喪失論（the community lost argument）」と「コミュニティ存続論（the community saved argument）」という対立図式を生み出した。しかし、個人の維持する第一次的紐帯のネットワーク全体をパーソナルコミュニティとして捉えれば、第三の可能性がみえてくるという。「コミュニティ解放論（the community liberated argument）」がそれである。北米都市での経験的研究からは、地理的に分散化し、領域ごとに分岐したネットワークをもち、様々な紐帯から必要な援助を動員している現代都市居住者の平均像が描き出されている。マクロな社会変動は、地域に連帯性を保ったまま存在し続けるコミュニティでもなく、重要な紐帯の喪失でもなく、地域性と一元的連帯性から解放されたコミュニティをもたらしているのではないか、という新たな命題が提出されているのである（Wellman, 1979 ; Wellman and Leighton, 1979）。

このようにコミュニティ問題は、これまで視野の外におかれていた地域外の社会関係を含めたパーソナルネットワーク論と結合することによって、新たな展開の方向を見いだすことになった。コミュニティ論を個人のネットワークの問題に還元してしまうことには異論もあるかもしれない。しかし、たとえコミュニティを一定の地理的範域内における社会関係として定義づける立場を取るにせよ、その地域内に居住する諸個人がその地域を越えて形成・維持する紐帯を視野に入れることによって、はじめて地域コミュニティの意味の問い直しが可能になる。脱地域的なネットワークをもつこととの比較検討を通して、居住地域内のネットワークが、どのような人々にどのような意義をもつものなのかを明確化できるはずである[2]。

これまでのコミュニティ研究にとってもうひとつの重要な死角となっていたのは、世帯内の紐帯である。従来のコミュニティ研究は、そのほとんどが基本的に世帯外の紐帯（そして、ときには世帯間の紐帯）のみを説明すべき対象としており、世帯内にある家族の領域は、分析対象としての個人がもつ地位・役割の有無（結婚しているかどうか、子供がいるかどうかなど）や生活状況の差異（子供の年齢を基準としたライフステージなど）を表す変数として、間接的に取り上げられるにとどまることが普通であった。つまり、同居家族間の紐帯をコミュニティを構成する重要な部分とみなすという視点は希薄であった。この点は、近年のパーソナルネットワーク論に依拠する研究に関してもほぼあて

はまる（たとえば、Fischer *et al.*, 1977, ch. 5 ; Wellman, 1985）。しかし、もっとも近接し、もっとも接触頻度が高く、もっとも相互に援助することが多いと思われる世帯内の紐帯を、コミュニティ研究の周辺に追いやる積極的理由はない。上述したように「コミュニティ問題」の焦点が第一次的紐帯を巡る問題にあるとするならば、そこには当然代表的な第一次的関係としての家族関係が含まれるはずである。こうした状況にあるのは、コミュニティ研究者と家族研究者の棲み分けが、研究対象の分離固定化をもたらしたためかもしれない。これは、コミュニティ研究にとっても、家族研究にとっても、きわめて不幸なことである。

家族変動論の側からいえば、パーソンズの「孤立した核家族論」（Parsons, 1956）から歴史社会学的な近代家族論（たとえば、Shorter, 1975）に至るまでの研究は、まさに世帯内および世帯外の紐帯の質的変容を問題にしていた。このことは、社会変動論としてのコミュニティ問題と家族の変動論が、同一の現象を別角度からみた議論であって、いわば一枚のコインの裏表をなしていることを示唆している。ただし、こうした家族変動論は、(1)世帯外コミュニティの喪失（弱化）を前提とし、情緒的に強く結びついた、自律的な私的集団としての近代（核）家族の出現とその一般化を命題化するか、あるいは、(2)こうした議論へのアンチテーゼとして、（家族内の紐帯の質については触れずに）集団としての家族がもつ世帯外の紐帯の重要性を再発見する（たとえば、Litwak, 1960）、という文脈で主に展開してきた。その意味で、個人のネットワークに基盤をおいた新たなコミュニティ論の展開と現代の家族の内実が、どのようにクロスするのかという問いに、充分な解答が得られているとはいえない[3]。

社会的ネットワークという概念をアナロジーから有効な分析用具へと転換させ、今日のパーソナルネットワーク研究のひとつの源泉となったボットのパイオニア的な研究（Bott, 1971［初版は 1957］）が、まさに世帯内の夫婦の関係の質と世帯外のネットワークの特性との関連を追究するなかで生み出されたものであったことは皮肉である。とりわけ、彼女の研究が、「社会的環境を考慮しない家族の内部構造についての研究の増加を阻止したばかりでなく、不可能にさせた」という点で長期にわたる意義をもち続けるだろう（Harris, 1969, p. 175 ; Bott, 1971, p. 248 に引用されている）と評価されていたことからすればなおさらである。この表現を借りるならば、家族領域を考慮しないコミュニティ問題についての研究は、不可能ではないまでも、やはり偏った解答を導くことになるだろう。

個人に焦点を据えたネットワーク論は、これまでのコミュニティ研究の死角部分をも取り込んだ、修正されたコミュニティ問題としての「家族・コミュニティ問題」への接近に有効な手段を提供するものと考える。本稿の主眼は、このような視点に立って、まずは地域的コミュニティの意味を再検討し、さらに家族、とりわけ夫婦の絆との関連から、家族・コミュニティ研究の新たな可能性を探究することにある。

2　地域的な絆と脱地域的な絆：真正なコミュニティとは？

コミュニティ問題の再提起の背後にあるのは、生活上の援助や精神面での安寧を獲得するうえで一元的な連帯性としての地域コミュニティの存在が不可欠であるという考え方に対する懐疑である。たとえば、コミュニティ喪失論の源流のひとつである古典的なワースのアーバニズム論（Wirth, 1938）は、都市社会における二次的な接触の優位が、伝統的な地縁・血縁を中心とした連帯性を帯びたコミュニティの弱化をもたらし、さらにはその影響がパーソナリティの解体にまで及ぶという理論図式を提示したが、これはまさに上述のような前提に立っていたといえる。それに対してたとえばフィッシャーは、経験的データをもとに「唯一の『真正なるコミュニティ（authentic community）』は地域コミュニティである」という命題に対して批判的な検討を加え、現代の生活において「場所（places）」がもたらす意味について独自の説明モデルを提示している（Fischer *et al.*, 1977, ch. 9 ; Fischer, 1982, ch. 13）。

デトロイトの男性に関するデータの二次分析および北カリフォルニアでの調査データ分析などの結果からフィッシャーは、(1)対面的接触の頻度は、相手との距離が近接しているほど高くなる、(2)しかし、とくに友人などの非親族関係に関して、居住地の近接した相手よりもむしろ居住地が地理的に離れている相手との関係のほうが、親密であるとみなされる傾向がある、(3)頻繁な接触を前提とするような援助の交換（たとえば、日常的な交際相手など）に関しては近接した相手が選ばれる傾向があるが、より深い関わりを前提とするような援助の交換（たとえば、重要な決定をする際の相談相手や緊急時に借金を頼む相手など）についてはこうした傾向が弱いか、あるいはむしろ距離の離れた相手に求める傾向がある、という知見を導き出した。さらにウェルマンとウォートリーも、トロントでの調査データから、対面的な接触の頻度と居住地の近接性を合成した測度である物理的なアクセスの程度が高い紐帯ほど大小様々な手助けを提供してくれる傾向があるが、情緒的援助や経済的援助の提供や、おしゃべり・

交際の相手になることとは関連がないことを明らかにしている（Wellman and Wortley, 1990）。こうした知見は、細部において必ずしも一貫したものではないものの、きわめて大きなニーズに対する援助（深い情緒的な関わりを前提とするものや経済的な援助）を提供してくれる相手との紐帯は、たとえ居住地が離れていても維持されることを示している。

こうした一連の知見は、地域的な（近接した）紐帯に付与されがちな特別な思い入れを引き剝がす。これらの知見を解釈するにあたってフィッシャーは、現代における居住の「場所」（あるいは地域）がもつ重要な意味は、個人の親密で援助的な関係が維持される範囲を縁取るという点にあるのではなく、むしろ距離というコストを生じるという点にあると主張する。何らかの関係にある相手との紐帯を維持しようとすれば、何らかの相互作用をする必要がある。その場合、相手との距離が大きければ大きいほど、相互作用のコスト（交通・通信の金銭的費用、時間、手間など）が増大する。フィッシャーが主張するように、コストと報酬に関する個人の合理的な評価を前提とした説明モデルにしたがえば、このようなコストの増大にもかかわらず維持され続ける遠距離の紐帯は、その個人にとってコストを上回るほどの大きな報酬をもたらすような重要な相手との紐帯に限られることになる。一方、居住地域内に住む相手との紐帯の維持にかかるコストは相対的に小さいので、近接者との紐帯のなかには自分にとって非常に重要な（報酬の大きい）紐帯からそれほど重要ではない紐帯まで、様々な関係にある相手が含まれる可能性がある。この距離が生み出すコストのメカニズムが、上述のような分析結果となって表れているのであり、地域に特別な意味を込める「真正なるコミュニティ」命題は支持されないというのがフィッシャーの結論である。

コミュニティ解放論の主張は、交通・通信テクノロジーの発達・普及など、現代の重要な社会変動のいくつかの側面が、距離が現出する関係維持のためのコストを軽減しているという観察に依拠している。様々なメディアの発達・普及が、将来的には距離のコストを極小化し、人口の大部分が「近接性を必要としないコミュニティ（community without propinquity）」に暮らすようになり、それゆえ都市への人口集中もなくなるという予測はかなり以前から存在した（Webber, 1970）。しかし、コミュニティの形成・維持は、地域や空間と無関係に行われているわけではない。これまでのところ都市への人口集中も大きく解消されるには至っていない。少なくとも近い将来において、関係維持における距離のコストのマネージメントから人々が完全に解放され、都市が姿を消す日

が来るようにも思われない（Fischer, 1984, ch. 10）。とりわけ距離のコストの負担が相対的に大きくなる人々（低収入層、高齢者、幼児を抱える母親など）にとっては、より大きな問題であり続けるだろう（Fischer, 1982, p. 175）。どこに住んでいるか、そしてどこに住む相手との紐帯によって自分のパーソナルなコミュニティが構成されているかという空間に関わる要因は、依然としてコミュニティ問題のなかに重要な位置を占めている。

コミュニティを個人の社会的ネットワークとして捉えることによって拡張された研究視角のなかで、コミュニティの地域性・脱地域性の問題は、コストとしての距離をはらんだ個々の紐帯の維持というかたちで議論の進展をみた。距離の離れた紐帯よりも近接した紐帯のほうが重要だとはいえないという知見、および長距離の紐帯が維持されるのはそれがとりわけ親密で決定的な重要性をもつからだという解釈は説得力をもっている。しかし、こうした分析の限界は、個々の紐帯単位でのみ、地域性・脱地域性を問題にしている点にある。地域的な紐帯を中心としたネットワークのなかで暮らすことと、脱地域的な紐帯の比重が増したネットワークのなかで暮らすこととの間には、生活へのインパクトのうえでどのような差異があるのかという点は必ずしも充分に検討されていない。とくに前者の場合、地域的紐帯が、部分的なネットワークとしてであれ、連帯性を帯びる基盤となることはないのか、という点は看過されがちである。この点を、さらに家族領域との関連から検討してみよう。

3　夫婦の絆とネットワークの絆：競合か両立か？

ロンドンの20家族を対象とした、インテンシヴなインタビュー調査に基づくボットの研究が導き出した単純明快な仮説は、多くの研究者の注目を集めた。その仮説とは、夫婦の役割分離の程度は、家族の社会的ネットワークの結合度（密度）によって直接的に変化する、というものであった。具体的には、緊密なネットワークは分離的な夫婦役割関係をもたらし、緩やかなネットワークは合同的な夫婦役割関係をもたらす、というのである。夫婦関係と世帯外ネットワークとの間にこのような関連をもたらすメカニズムとは何か。ボットの論理のもっとも重要なポイントはこの点にある。すなわち、密度の高い緊密なネットワークは、ネットワーク内のメンバー間に規範的なコンセンサスを生じやすく、そのためそれが各メンバーに対し、相互に接触を保ち、援助し合う方向へとインフォーマルな圧力を加える。一方、密度の低い緩やかなネットワークは、ネットワーク内に規範の一貫性が生じにくい、というのである（Bott, 1971, p.

60)。しかも、こうした説明は、ほぼ同時期に同じくロンドンで行われた他のコミュニティ研究の結果とも符合しているようにみえた（Young and Willmott, 1957)。しかし、この仮説に着目した研究者たちの他の地域での追試調査からは、この仮説を一貫して支持するような結果は得られなかった。逆にボットの分析枠組みの基本的問題点が明らかにされ、後続研究はボット仮説に多くの修正点をつけ加えた（たとえば、Harris, 1969 ; Lee, 1979 を参照)。

1971 年に出版されたボットの著作の第 2 版には、その時点までの後続研究の彼女自身による包括的なレビューと論点の整理が追加された（Bott, 1971, pp. 248-330)。そのなかで彼女は、ネットワーク分析の単位を集団としての家族ではなく夫と妻個人とすべきであるという批判を受け入れ、夫婦役割分離度がネットワークの密度によって規定されるという仮説があまりに単純にすぎたことを認めたうえで、彼女の仮説の追試諸研究の結果を要約し、ネットワーク密度が高い場合にのみ仮説が支持され、ネットワーク密度が低い場合にはネットワークと夫婦役割関係の関連ははっきりしないと述べている。この点は、ボット仮説の修正・展開を目指すうえで示唆的である。

1978 年に行われたトロントの既婚男女 20 人を対象としたインタビュー調査の結果をもとに、ボット仮説の再検討を試みたウェルマン夫妻（Wellman and Wellman, 1992)は、コミュニティ解放論の文脈からボット仮説に重要な修正を加えた。彼らは、ボット仮説は夫婦関係とネットワークの関連に関する「競合説」であるとみなしたうえで、対抗仮説として「両立（相補）説」を立てる。そして、調査の結果からは、ネットワークメンバーとの交際を夫婦で共有していたり、世帯内の関係を世帯外の交際よりも優先しているために、夫婦関係とネットワークが競合せず、むしろきわめて援助的なネットワークの形成は相互に援助的な夫婦関係にある場合に限られているという知見が導かれている。つまり、両立説が支持されている。

ウェルマン夫妻によれば、地域的で連帯性の強い親族ネットワークの一定程度の残存を前提としたボット仮説が後続研究によって検証されなかったのは、近年の社会変動によって、1950 年代のイギリス社会にみられた状況が一変し、社会移動の増大とネットワークの地理的分散の拡大、ネットワーク構成における親族の比率の低下と非親族的な多様な紐帯との交際の増大がもたらされた（すなわちコミュニティ解放化した）ためである。さらに、北米の都市におけるコミュニティは、公的な場所に集まることによって形成・維持されるのではなく、家庭を中心とした私的な場で維持される傾向（すなわちコミュニティの

家庭中心化）を強めているという。したがって、ネットワークと夫婦関係との間の規定関係は、ボットの想定とは逆に、世帯内から（世帯内のニーズにしたがって、とくに妻が中心となって）その外側のネットワークを操作的・選択的に維持するという方向で働いているのだ、という。これがボット仮説に関して彼らが提示した重要な修正点である。

しかし、トロントの少数の事例分析から導かれた知見がどこまで一般性をもつのかという点に関しては、ボット仮説と同様、疑問が残る。夫婦間の援助関係も世帯外のネットワークからの援助の動員も、その量は世帯内におけるニーズの多寡によってほぼ規定され、まず他の紐帯に優先して夫婦の絆が動員される、という説明モデルの妥当性の範囲には留保が必要だろう。そもそもボットが論拠とした事例を詳しく見直せば（Bott, 1971, ch. 3）、「世帯外のネットワークが規範的圧力を生じ世帯内の関係を規定する」というメカニズムは、厳密にいえば緊密なネットワークをもつ夫婦にのみ妥当し、緩やかなネットワークをもつ夫婦の場合にはむしろウェルマン夫妻が提示した「世帯がネットワークを動員する」というメカニズムが妥当していたとも考えられる。ウェルマンらの議論にしたがえば、コミュニティ解放化をもたらした社会変動は、前者が多数を占める社会から、後者が多数を占める社会への変化だったということになる。しかし、居住環境（都市度の違い、地域社会の住民構成や文化、住居の形態など）の差異が、コミュニティの解放化のレベルに無視できないほどの差異をもたらしているとするならば、ネットワークが規範性を帯び圧力を生じることによって夫婦関係に影響を与えるという可能性をも仮説に組み入れながら、現代における家族・コミュニティ現象の多様性を探究するべきであろう。このような問題設定は、家族・コミュニティ変動論への接続を目指すという意味でも重要である。

そうした研究に向けて、これまでの議論の主要な論点を要約すれば、(1)ネットワークが連帯性（規範的圧力）を帯びるのは、地域的に限定された範域のなかに一定の規模の（密度および対面的接触頻度の高い）ネットワークが維持されている場合であることが多い、(2)一方、脱地域的ネットワークは、（おそらく密度や接触頻度は低いが）親密で重要な絆から構成される傾向が強い、という2点が導かれる。日本のように文化的に社会変動の文脈を異にする社会において比較研究を行うとすれば、より多面的な視角が要請される。とりあえず、以下の点に注意する必要がある。(1)世帯外のネットワークからの影響がどのようなものであるかは、少なくとも理論的には、ネットワークメンバー間に共有さ

れた規範の内容に依存し、夫婦関係を分離的にするかどうかは自明ではないこと、(2)これと関連して、夫婦それぞれのパーソナルネットワークの夫婦間での重なり（共有）の影響を独立に検討する必要があること、(3)さらに上記2点と関連して、夫婦間の紐帯の質は、必ずしも一元的に分離・合同の軸に位置づけられるとは限らず、世帯外のネットワークと相互に影響し合う側面が、どういう次元のものであるかは検討の余地があること、の3点である。以下では、これらの論点を念頭に置きながら、具体的なデータを使って、現代の日本の都市社会の文脈における研究の展開可能性を探索してみよう。

4　ネットワークの地域性と夫婦の紐帯：静岡調査

4－1　ポスト育児期の女性のネットワーク

ここでは、静岡市の一地域で収集された比較的小規模なサンプルから得たデータを使った分析結果を検討し、夫婦の絆をコミュニティ問題に接合させる研究がもつ意義を確認し、上述の分析枠組みの日本での応用可能性を探索する。対象としたのは、静岡市（人口472，196人：1990年国勢調査）のT町1～4丁目に居住する、ポスト育児期の主婦層（末子が小学生である有配偶女性）である。この地区は、静岡駅から南東約2キロほどのところに位置し、県営団地を含む1950世帯(1990年国勢調査)が居住する住宅地である。住民基本台帳から、上記条件にあてはまると思われる人が171存在すると推定された。これを母集団とし、そこから無作為に18を除外することによって153のサンプルを得た。データは、1993年9月に行われた個別面接調査によって収集された。有効回答者数は126（回収率82.4%）であった[5]。

先行研究（たとえば、松本，1994 a）からは、女性のネットワークの規模は、子供の成長段階に対応するライフステージによって大きく影響を受けるとされており、育児期からポスト育児期にかけての女性たちは、親族関係量、近隣関係量を増大させ、逆に地域外の友人関係量を減少させる傾向があることが示されている。1970年代後半の東京郊外をフィールドとして、主婦の社会参加活動とコミュニティ形成を調査研究した米国の社会学者イマムラは、主婦たちがこの時期に主に地域内に作り上げる友人の多くは、家族内の（主婦・母親）役割遂行の一環として情報交換や相互援助をする友人であるとして「(主婦としての）職務上の友人（professional friends)」と呼び、学生時代などに作られ、多くの場合地域外に住んでいる「個人的友人（personal friends)」と区別した（Imamura, 1987)。一方、上野らは、近年の主婦層が分化していると指摘し、

ポスト育児期の主婦たちのとくに就労していない層のなかに、近隣よりも広い地域内に様々な活動の場と個人的な友人関係を積極的に形成している女性たちが出現してきていることを例証している(上野ほか，1988)。ポスト育児期にあるわれわれの対象者は、日常生活圏としての地域のなかに比較的豊富な社会的ネットワークを形成・維持すると同時に、脱地域的な長距離の紐帯を形成・維持するための制約条件のひとつ（育児）から解放されつつあるという点で、ある程度共通の状況に置かれているが、ネットワークの構成の面ではかなりの多様性をもつ層であると推測される。

表1　基本属性項目と各ネットワーク（NW）規模の平均値

	N=	地域内NW全体	地域内非親族NW	地域内親族NW	地域外NW全体	地域外友人NW	地域外親族NW
世帯類型	122	6.70 ns	4.71 ns	1.97 ns	5.71 ns	2.34 ns	3.37 ns
核家族	91	6.83	4.82	1.99	5.90	2.38	3.52
夫方親同居	24	5.75	3.92	1.83	5.29	2.38	2.92
妻方親同居	7	8.14	6.00	2.14	4.71	1.71	3.00
出身地(中卒時)	125	6.62 ns	4.64 ns	1.97***	5.70 ns	2.37 ns	3.34 ns
市内	69	7.28	4.58	2.70	5.48	2.35	3.13
県内	34	5.62	4.50	1.09	6.06	2.38	3.68
県外	22	6.14	5.05	1.09	5.86	2.41	3.45
就業形態	124	6.66 ns	4.66 ns	1.98 ns	5.74 ns	2.39 ns	3.35 ns
フルタイム	21	7.10	4.43	2.67	7.71	3.38	4.33
パートタイム	51	6.00	4.41	1.59	4.23	1.86	2.37
家族従業者	15	7.60	5.20	2.40	6.07	2.33	3.73
専業主婦	37	6.95	4.91	1.97	6.57	2.57	4.00
本人の学歴	124	6.64 ns	4.65 ns	1.98 ns	5.74 ns	2.39 ns	3.35 ns
中学・高校	78	6.50	4.42	2.08	5.45	2.14	3.31
短大・大学	46	6.86	5.02	1.81	6.21	2.79	3.43
夫の職種	122	6.67 ns	4.66 ns	2.00 ns	5.80*	2.40 ns	3.40**
ホワイトカラー	51	6.31	4.65	1.63	4.19	1.94	2.25
ブルーカラー	71	6.93	4.66	2.27	7.00	2.74	4.26
世帯収入	113	6.73 ns	4.73 ns	1.99 ns	5.89 ns	2.39 ns	3.50 ns
500万未満	19	5.89	4.26	1.55	7.74	3.05	4.68
500—700万	33	7.15	5.27	1.88	4.88	2.18	2.70
700—900万	38	6.84	4.55	2.29	4.87	1.95	2.92
900万以上	23	6.65	4.61	2.04	7.48	2.87	4.61

注）一元配置の分散分析による検定結果　*** P<.001，** P<.01，* P<.05

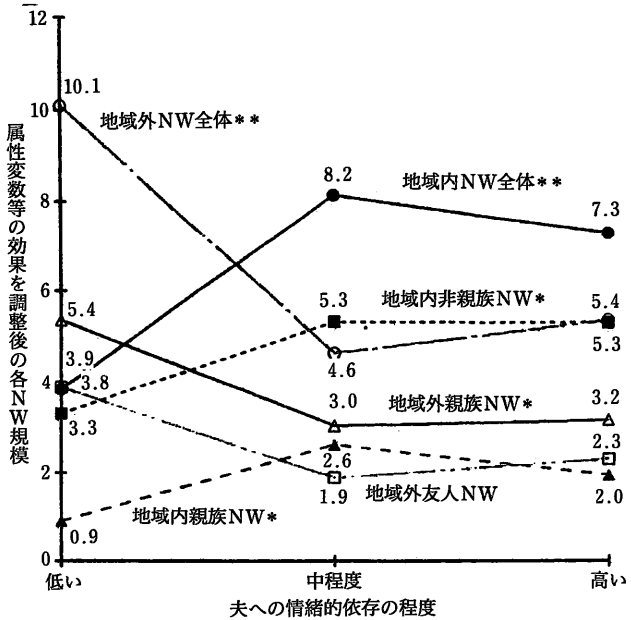
この調査では、対象となった女性たちのネットワークに関して、「日頃から何かと頼りにし、親しくしている方」の人数を関係の種類別、住居の距離別に挙げてもらった。ここでは、パーソナルネットワークの規模を、地域内ネットワーク（片道30分以内の距離に居住、および「近所の方」）と地域外ネットワーク（30分以上の距離に居住）の2つに分けて算出した。さらにそれぞれを親族ネットワーク（別居の親族）と非親族ネットワークの2つのカテゴリーに分けて算出している[6]。

これらのネットワーク規模が、対象者の個人・世帯に関する基本的な属性変数とどのように関連しているかを表1に示した。ここでは、各ネットワークの規模の平均値を基本的な属性変数のカテゴリー別に示し、一元配置の分散分析による検定結果を付した。市内出身者に地域内親族数が多く、夫がブルーカラー的職業に就いている層に地域外（とくに親族）の紐帯が多いという傾向が統計的に有意であるが、それ以外では属性による統計的な差異はない。全体としては、パーソナルネットワークの半数弱が日常的社交圏としての地域を越えて維持されており、その意味ではコミュニティ解放論を支持しているといえるだろう。

4－2　妻のネットワークと夫との情緒的絆

では、こうした世帯外のネットワークと世帯内のとくに夫婦間の関係との間にはどのような関連があるのだろうか。データの制約上、前節までの論点のすべてを視野におさめた多面的な分析（たとえばネットワーク密度や接触頻度を含めた分析）は断念せざるを得ないが、次の2点にしぼって探索的な分析を試みたい。すなわち、(1)妻が夫に情緒的な援助を多く求めることは、彼女が地域内および地域外に親密で援助的なネットワークを多くもつこととの間にどのような関連があるか。とりわけ、地域的なネットワークと地域を超出したネットワークとでは、関連の仕方に何らかの差異が存在するのかどうか。(2)もし何らかの差異が存在するなら、それはどのようなメカニズムによって生じているのか。とくに、妻の友人ネットワークが夫と重なる（共有される）程度との関連から考察する。

妻が夫からの情緒的援助に依存する程度を示す変数として、(1)グチをこぼしたいようなとき夫に話す頻度、(2)判断に迷ったり確信が持てないとき夫に相談する頻度、(3)将来の生活設計について夫に意見を求める頻度、の3項目（各0～2点）の合計得点によって尺度を構成した（$\bar{X}=3.77$，$SD=1.72$，$\alpha=.75$）。さら



注）分散共分散分析の結果 ＊＊ $p<.01$，＊ $p<.05$

図1　夫への情緒的依存と各ネットワーク（NW）の規模（調整後）

にこの尺度の得点から、「低い（0〜2点、N＝21）」、「中程度（3〜4点、N＝44）」、「高い（5〜6点、N＝41）」の3カテゴリーを作成し、これを夫への情緒的依存の程度を示す変数とした。

図1は、上記6種のネットワーク規模変数をそれぞれ従属変数とし、妻の夫への情緒的依存の程度および表1に示した6つの基本属性項目変数を独立変数とし、さらに従属変数としたネットワーク以外のネットワーク規模を共変量[7]（独立変数の主効果と同時に処理）とした多重分類分析の結果を示したものである。この図の数値は、他の独立変数・共変量の影響を調整し取り除いた場合の、夫への情緒的依存度の違い（低・中・高）による、6種のネットワークの規模の予測値を表している。また、これらのネットワーク規模に対して、基本属性変数およびそれ以外の関係量による効果とは独立に、夫への情緒的依存の程度が効果を及ぼしているかどうかを検定した結果（分散共分散分析）を付した[8]。

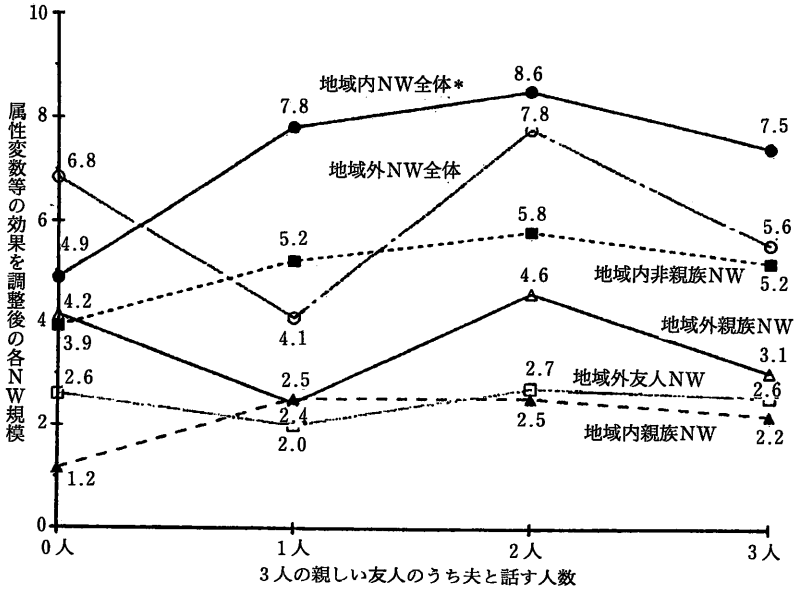
夫への情緒的依存の程度は、地域内ネットワークと地域外ネットワークの規模いずれに対しても、他の変数の効果とは独立の効果をもたらしている。ただし、その関連の仕方は地域内ネットワークと地域外ネットワークとでは対照的である。情緒的依存度が中程度のカテゴリーと高いカテゴリー間にはほとんど差がないが、夫への情緒的依存がもっとも低いカテゴリーにおいては、地域ネットワークは小さくなり、地域外ネットワークは大きくなっている。親族ネットワークと非親族ネットワークに分けてみると、地域外友人ネットワークに関してのみ統計的有意性がなくなるが、地域内ネットワークと地域外ネットワークとの間にみられる対照的な傾向は親族・非親族いずれに関しても一貫していることがわかる。つまり、情緒的依存が一定レベル以上の夫婦関係にある妻たちの世帯外ネットワークは、地域内の紐帯が相対的多数を占め、地域的コミュニティに暮らす傾向がある。一方、情緒的に夫に頼ることがとくに少ない妻の世帯外ネットワークは、地域内の関係が半減し、逆に大部分が地域外の紐帯によって構成され、いわば脱地域的なパーソナルコミュニティをかたちづくる傾向がある。

一定規模の地域的なネットワークに取り囲まれていることが夫婦関係に競合するような規範的な圧力を生み出す基盤であるという前提に立つ限り、このような分析結果はボット説にまったく反している。地域的なネットワークは、夫婦関係を分離的にし、夫婦相互の援助関係を弱めるのではなく、むしろそれと両立・並行しているからだ。この点では、ウェルマン夫妻の説が支持されるようにみえる。一方、われわれのデータは、脱地域的な紐帯の豊富さが、夫婦間の情緒的援助関係と競合することも示唆している。しかも、夫への情緒的依存の程度と夫婦関係に関する満足度とは、かなり強い正の相関（$\gamma = .31$）を示している。このことは、夫から情緒的な援助を得られない妻が、夫婦関係に不満をもち、代替的に地域外の紐帯を広げるという解釈を導く。こうした知見は、遠距離の紐帯ほど選択的に維持されているものであるという前提に立つ限りでは、世帯内の関係と両立的に世帯外のネットワークが操作されるというウェルマン・モデルからも大きく逸脱する。

4－3　磁場としてのネットワークと家族

夫婦間のネットワークの重なりは、こうした点とどのように関連しているだろうか。この調査では、妻がとくに親しくしている友人3人のうち夫を交えて話をすることがある友人を答えてもらったが、ここではこれを夫との共有友人

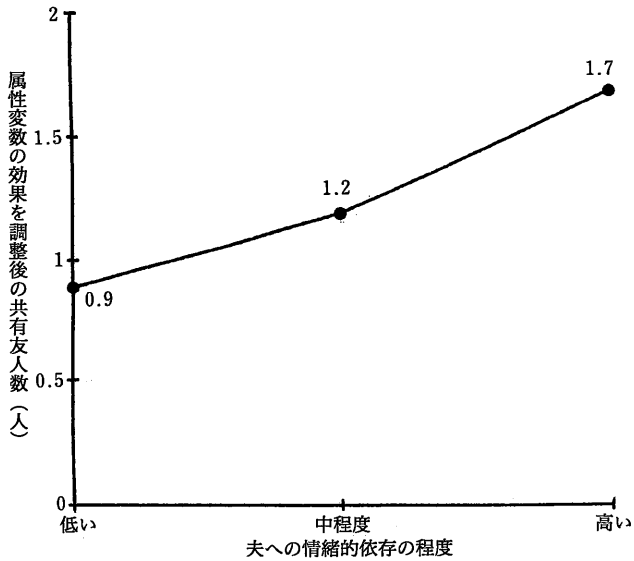
と呼び、その人数を妻のネットワークの夫との重なりを一定程度反映した変数とみなす。夫への情緒的依存度に代えてこの友人共有数を独立変数に加え、図1と同様の分析を行った結果を示したのが図2である。友人共有の程度が他の独立変数や共変量の効果とは独立の効果をもったのは、地域内ネットワーク全体の規模に対してのみであった。共有友人のまったくいないカテゴリーで、顕著に地域内ネットワーク規模が小さくなる傾向が見いだされた。地域外親族ネットワーク規模との関連の仕方は不規則的であり、統計的には有意ではないが、共有友人数が最低（0人）のカテゴリーでのみ脱地域的な紐帯数が地域内の紐帯数を上回っていることが注目される。さらに、多重分類分析から、先の6つの基本属性変数を調整した場合の、夫への情緒的依存の程度差による共有友人数の予測値を示したのが図3である。これは、世帯や個人の属性変数の影響を除いても、夫に情緒的に頼ることの多い妻ほど重要な友人を夫と共有する傾向があることを表している。



注）分散共分散分析の結果 ＊p＜.05

図2　夫との友人共有と各ネットワーク（NW）の規模（調整後）

夫婦間の情緒的な絆の強さは、少なくとも妻側の友人ネットワークに関する夫婦共有化をともないながら、妻の地域内の絆の豊富さと並行しているようだ。静岡のポスト育児期の妻たちに関する限り、(イマムラの表現を借りれば)日常的な主婦役割遂行に有用な、地域内の「職務的」ネットワークは、夫婦間の情緒性の強い相談関係と並行的であり、ボットが見いだしたような夫婦を分離的にするような規範的圧力の存在はみられない。ウェルマンのいうような世帯内関係を中心とした選択的なネットワーク動員が一般化しているとみるべきかもしれない。しかし、逆に豊富な地域内ネットワークに取り囲まれていることによって、夫婦がともに関わるような社会的世界が創出・維持され、その結果として夫婦間の相談関係が増大しているという解釈の可能性も否定しきれない。とりわけ、欧米と日本の社会・文化的差異に着目すれば、町内会のような日本の伝統的地縁集団が世帯単位の関わりを要請する性格をもち、また伝統的な(地縁性の強い)親族関係が夫方の親族集団への妻(嫁)の取り込まれを前提とし



注) 分散分析の結果 $p<.05$

図3　夫への情緒的依存と共有友人数(調整後)

ていることからも、地域的ネットワークへの広範な関わりが夫婦共通の生活領域とネットワークを確保し、それがある種の規範的圧力を帯びることによって、情緒的な夫婦の相談関係をむしろ強化している可能性がある。こうした圧力を生じる磁場としてのネットワークの残存・創出あるいはそこからの離脱という視点こそが、日本の家族・コミュニティの変動論との重要な接点であるかもしれない[9]。コミュニティ解放論を前提としたウェルマンのモデルは、家族をいわば磁場を形成し得る唯一の場とみなしているわけだが[10]、このモデルが日本の現実のなかでどこまで一般的な妥当性をもつのかも問われなければならない。こうした点は、今回の調査データからはこれ以上追究できないが、経験的な研究による究明が急がれる興味深い論点である。

夫婦間の情緒的な絆と競合関係にあるようにみえたのは、脱地域的なネットワークである。これは、ウェルマン流の、世帯を中心とした家族・コミュニティ・モデルの妥当性が、やはり現代の日本の現実に照らして修正される可能性を示唆している。長距離の紐帯は一般に対面的接触頻度も少ないとみられることから、こうした関連が規範的な圧力をはらんだネットワークによって生み出されたものとは考えにくいが、はっきりしたことはいえない。この脱地域的ネットワークに含まれる紐帯の多くが、イマムラのいう「個人的な」関係であり、北米での研究知見が示すように親密度の高い紐帯であると仮定すれば、そして夫婦間の情緒的絆の弱さが夫婦関係の満足度の低さをともなう傾向を考慮するならば、何らかの理由（夫の職業上、ネットワーク上の特性など[11]）から夫婦関係に代替する情緒的紐帯が必要となった妻個人によって選択的に維持されたものがこうした地域外ネットワークなのだと考えられる。もしそうならば、そこには、家族内の磁場のある種の欠落状態といったものが、世帯外の脱地域ネットワークの形成・維持を促進するメカニズムがみられることになる。この点に関しても、たとえば距離を超えた親密な関係の維持を支援する電話などのパーソナル・メディアによる接触などを視野に含めて、経験的研究を進める必要がある。

5　コミュニティ解放論を越えて家族・コミュニティ問題へ

コミュニティ論のなかでこれまで比較的等閑視されてきた地域外の紐帯と世帯内の紐帯を視座に含める必要性を論じ、とくに具体的なデータ分析の一例から、その有用性を示唆してきた。使用したデータはかなり限定的なものであり、その知見の解釈についてはさらに検討されるべき問題が数多く残されている。

しかし、一地方都市におけるポスト育児期の女性のネットワークと夫婦関係の分析のなかから浮かび上がる、家族・コミュニティ複合の一端をみるだけでも、一枚のコインの両面としての家族変動とコミュニティ変動を統合的に把握する調査研究が重要かつ必要であることが理解できる。地域を越えた親族・非親族的紐帯を含むパーソナルネットワークという概念は、こうした研究を進めるにあたってきわめて有用な道具である。これを夫婦関係など世帯内関係を視野に含むまでに拡張することで、これまで互いが互いの変動の前提条件としてのみ扱われることが多かった家族とコミュニティ・ネットワークの相互連関を、有機的かつダイナミックに究明していく道が開ける。

現代の家族・コミュニティがどういう方向に動いているのかという問いは、とりあえず現状がどうなっているのか、どのような多様性を見せているのか、そうした多様性は何によってもたらされているのかという問いの解明から始めざるをえないだろう。より多様な（地域）社会、社会層、変数群を対象として展開される必要がある。その点では、今回の分析は原初的な段階にとどまっている。夫側からの情報を欠いていることからも、物語の半面にすぎない。それぞれ固有のパーソナルネットワークをもつ夫と妻の両面からの研究が望まれる。さらに、イギリスのボットに始まり、北米都市でのコミュニティ解放化の波のもとでモデル化されてきた家族・コミュニティ問題は、比較社会・文化的に再構成されなければならない。そもそもコミュニティの解放化は、社会のどの部分でどのように進んでいるといえるのか。いったい何からの解放なのか。日本の社会・文化的文脈においては、おそらく解放の起点となる家族・コミュニティの原型としての規範を帯びたネットワークの所在やその変化・変奏の軸が異なるのではないか。換言すれば、世帯外ネットワークおよび家族の磁場構造とその相互連関が、既存の説明モデルにおけるそれとはかなり異質なのではないか、というのが本稿の分析結果から導かれた問題提起である。家族・コミュニティ問題は、まだ問い直されたばかりである。[12]

注

[1] 松本（1994 b）は、1980 年代の都市コミュニティ論を概観した際に、この時期を「『パラダイム転換』の予兆が現れた時期であった」と述べている。

[2] こうした試みの例として、野沢（1992 b）、野沢・高橋（1990）を参照。

[3] これらの点については、都市コミュニティ研究と都市家族研究の接点をパーソナルネットワーク論に求めて既存研究をより詳細にレビューした、野沢（1992

a）を参照されたい。

[4] こうした視点は、コミュニティ解放論の思潮のなかにある一連の研究に含まれている。たとえば、都市度とネットワークの特性との関連を追究したフィッシャー（Fischer, 1982）の北カリフォルニアでの調査研究は、その代表的研究と位置づけられる。ただし、そこでの結論のひとつは、居住地の都市度の違いは、生活のスタイル（ネットワークの選択性など）の差異をもたらすが、生活の質（ネットワークの援助性や親密性、心理的状態など）における差をもたらすわけではないというものであった（pp. 258-261）。

[5] 有効回答者の年齢は30歳から50歳にわたり、平均年齢は39.3歳（SD＝3.70）である。調査項目等の詳細については、木村・野沢（1994）参照。

[6] ここでは、「地域」を日常的な社交圏という意味で捉え、操作的に片道30分という範囲に置いた。こうした地域内・地域外のネットワークからは職場・仕事関係の紐帯を除外している。なお、「地域内非親族ネットワーク」には近所の人と地域内友人を含むが、地域外の非親族は友人のみであるため、以下ではこれを「地域外友人ネットワーク」と呼ぶ。

[7] たとえば、地域内親族ネットワーク規模を従属変数とした分析の場合、それ以外のネットワーク全体（地域内非親族ネットワーク、地域外ネットワーク全体、および職場ネットワーク）の規模を共変量とし、その影響を除いている。

[8] なお、情緒的依存度に代えて、夫への実用的な援助依存を表す変数として夫の家事参加度（1週間に参加した家事項目数：「1項目以下」と「2～7項目」の2カテゴリー）を使い、これと同様の分析を行ったが、いずれのネットワーク規模変数とも有意な関連はみられなかった。この点では、ボット説もウェルマン説も支持されないようにみえる。

[9] ここでは、「磁場」という用語を、連帯性の強いネットワークが個人を一定の行動に向かわせるような規範的な力を帯びている状況を指し示すものとして用いている。あえてこの比喩的な用語を使用するのは、パーソナルネットワーク論の多く（とくにコミュニティ解放論的主張）が、ネットワーク内の紐帯を個人にとっての利用可能な資源としてのみ捉える傾向が強いことに対して、ネットワークが個人を規定するという側面に着目したボットの視点を対置させ、強調するためである。さらに、「磁場」という語の応用可能性の大きさもある。実際には様々な規範内容をもった、多様なレベルの磁場が成立可能である。伝統的な地縁・血縁の紐帯ばかりでなく、「近代家族」的な世帯内の紐帯、さらにはフィッシャーのいう「下位文化」（職業的世界を含む）も磁場生成の基盤のひと

つである。フィッシャーによる下位文化の概念規定は、ここでいう「磁場」が含意するところと重なる部分が大きいが (Fischer, 1982 : 195 f)、磁場現象に着目することによって分析の可能性が広がる。特定の下位文化へのコミットメントやメンバーとしての個人のアイデンティティの強化という側面から個人と下位文化の関連を分析する際には、個人のパーソナルネットワーク（の一部）が磁場を生じているとみると理解しやすい。とくに、個人のネットワークを構成する複数の領域間（たとえば、職場ネットワークと家族内の紐帯）の影響関係から、個人のアイデンティティ構造や行動、心理的状態を分析する際に有効な視点を提供する。また、ネットワークとしての下位文化が、都市において強化され（磁場を生じ）、特定のアイデンティティをもった（磁気を帯びた）個人を都市へ移動させる（引きつける）という現象に対しても、磁場としてのネットワークというアナロジーは有用であろう (Fischer, 1984 : 37 参照)。多義的な使用の可能な「磁場」という用語を分析概念として洗練させ、応用することは今後の課題である。

[10] この点、家族を情緒的に強く結びついた凝集性の高い集団ととらえる近代家族モデルの一般化を前提としているといってよいだろう。

[11] 職場ネットワークの分析は、これまでのコミュニティ研究におけるもうひとつの死角である。とくに夫の職場が、パーソナルネットワーク内にどのような位置を占めるのか、それはどのような磁場をなしているのかという問いは、日本における家族・コミュニティ研究にとって重要であり、比較社会学的な分析のひとつの焦点になると思われる。

[12] 本稿執筆後の研究展開としては、野沢（1995 a, 1995 b）を参照。

文献

Bott, E. 1971[1957]. *Family and Social Network : Roles, Norms, and External Relationships in Ordinary Urban Families.* 2 nd edn. New York : Free Press.

Fischer, C. 1982. *To Dwell among Friends : Personal Networks in Town and City.* Chicago : University of Chicago Press.

Fischer, C. 1984. *The Urban Experience.* 2 nd edn. New York : Harcourt Brace Jovanovich.

Fischer, C. *et al.* 1977. *Networks and Places : Social Relations in the Urban Setting.* New York : Free Press.

Harris, C. 1969. *The Family : An Introduction.* London : Allen and Unwin. (正岡寛司・藤見純子訳　1977『家族動態の理論』未来社)

Imamura, A. 1987. *Urban Japanese Housewives : At Home and in the Community.* Honolulu : University of Hawaii Press.

木村邦博・野沢慎司（編）1994.『現代女性の生活と意識に関する調査報告』静岡大学人文学部社会学研究室.

Lee, G. 1979. "Effects of social networks on the family." in W. Burr *et al.* (eds.) *Contemporary Theories about the Family.* vol. 1. pp. 27-56. New York : Free Press.

Litwak, E. 1960. "Geographical mobility and extended family cohesion." *American Sociological Review.* 25 : 385-394.

松本康　1994 a.「コミュニティ問題と下位文化理論の彫琢—名古屋と東京のパーソナルネットワーク」『名古屋大学社会学論集』15：51-108.

松本康　1994 b.「都市社会学の多系的発展—1980 年代都市コミュニティ論の論点」地域社会学会（編）『転換期の地域社会学』時潮社　pp. 53-65.

野沢慎司　1992 a.「都市家族研究における新たなパースペクティヴ—パーソナルネットワーク論からの再検討」『静岡大学人文学部人文論集』42：53-76.

野沢慎司　1992 b.「インナーエリアとコミュニティの変容」高橋勇悦（編）『大都市社会のリストラクチャリング—東京のインナーシティ問題』日本評論社　pp. 125-152.

野沢慎司　1995 a.「都市家族の夫婦関係とパーソナル・コミュニティ—妻の援助ネットワークと夫婦の絆」『総合都市研究』56：73-92.

野沢慎司　1995 b.「パーソナル・ネットワークのなかの夫婦関係—家族・コミュニティ問題の都市間比較分析」松本康（編）『増殖するネットワーク［21 世紀の都市社会学第 1 巻］』勁草書房　pp. 175-233.

野沢慎司・高橋勇悦　1990.「東京インナーエリアにおける地域社会の多元性—パーソナルネットワークからのアプローチ」『総合都市研究』40：47-66.

Parsons, T. 1956. "The American family." in T. Parsons and R.Bales (eds.) *Family : Socialization and Interaction Process.* pp. 3-33. London : Routledge and Kegan Paul. (橋爪貞雄ほか訳　1981「アメリカの家族」『家族』黎明書房　pp. 16-59)

Shorter, E. 1975. *The Making of the Modern Family.* New York : Basic Books. (田中俊宏ほか訳　1987『近代家族の形成』昭和堂)

上野千鶴子・電通ネットワーク研究会　1988.『「女縁」が世の中を変える』日本経済新聞社.

Webber, M. 1970. "Order in diversity : community without propinquity." in R. Gutman and D. Popenoe (eds.) *Neighborhood, City and Metropolis.* pp. 791-811. New York : Random House.

Wellman, B. 1979. "The community question : the intimate networks of East Yorkers." *American Journal of Sociology* 84 : 1201-1231.

Wellman, B. 1985. "Domestic work, paid work and network." in S. Duck and D. Perlman (eds.) *Understanding Personal Relationships.* pp. 159-191. London : Sage.

Wellman, B. and B. Leighton. 1979. "Networks, neighborhoods, and communities : approaches to the study of the community question." *Urban Affairs Quarterly* 14 : 363-390.

Wellman, B., and S. Wortley. 1990. "Different strokes from different folks : community ties and social support." *American Journal of Sociology* 96 : 558-588.

Wellman, B., and B. Wellman. 1992. "Domestic affairs and network relations." *Journal of Social and Personal Relationships* 9 : 385-409.

Wirth, L. 1938. "Urbanism as a way of life." *American Journal of Sociology* 44 : 3-24.（高橋勇悦訳　1978「生活様式としてのアーバニズム」鈴木広（編）『都市化の社会学［増補］』pp. 127-147）

Young, M., and P. Willmott. 1957. *Family and Kinship in East London.* London : Routledge and Kegan Paul.

［付記］

本稿の草稿段階で有益なコメントを頂いた松本康、竹中英紀、石原邦雄の各氏に心より感謝の意を表したい。また、静岡調査における共同研究者である木村邦博氏、および調査員として参加した静岡大学社会学科「社会調査実習III」「社会学演習II」（1993年度）の受講学生諸君に感謝したい。